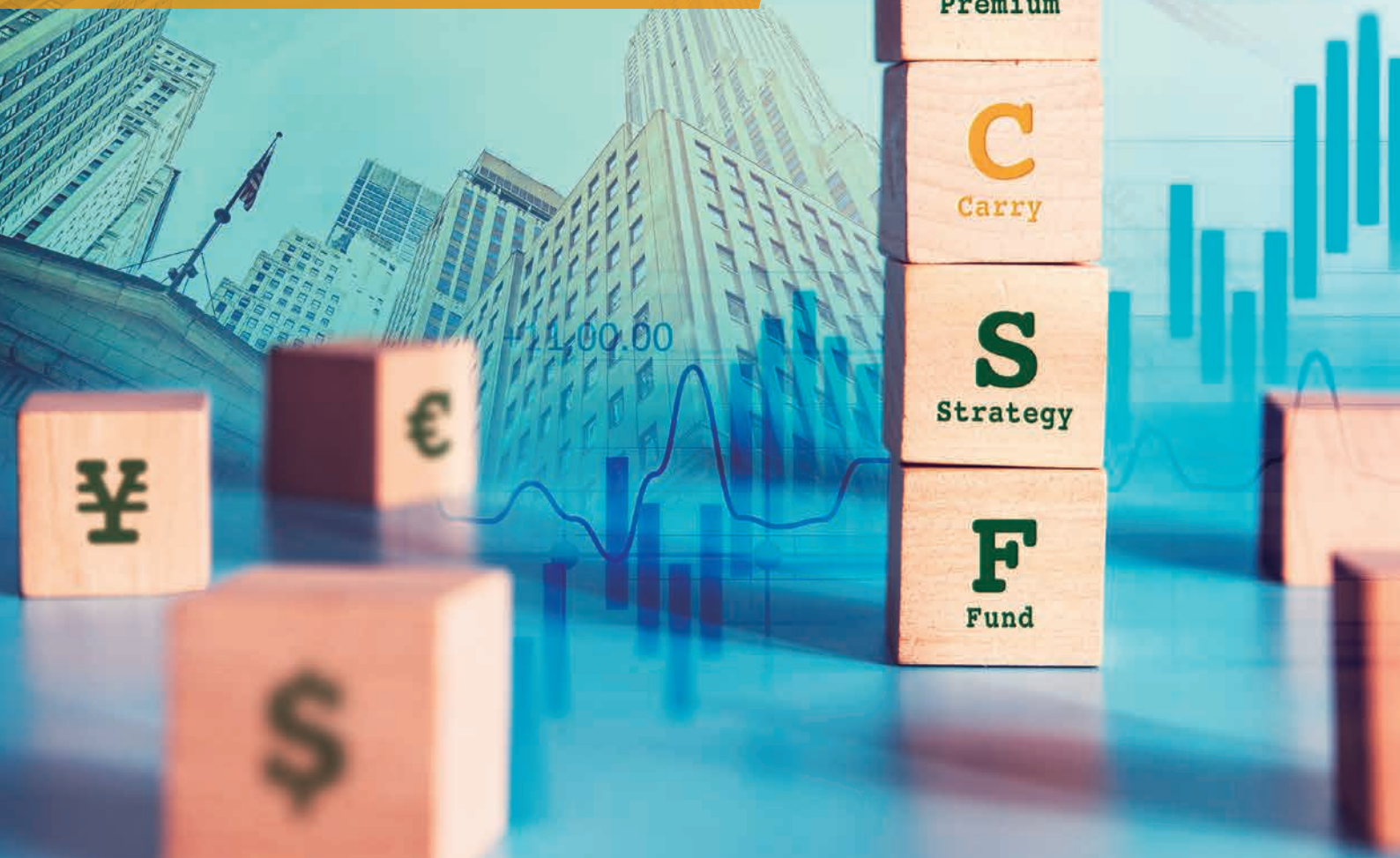


クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ
プレミアム・キャリー戦略ファンド
 (米ドルクラス/円クラス/ユーロクラス/豪ドルクラス)
 ケイマン籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託
 (米ドル建て/円建て/ユーロ建て/豪ドル建て)



投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みになり、
 契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえでお客様ご自身の判断と責任においてお取引ください。

投資信託取引に関する注意事項

- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

その他のご留意事項

- ※ お申込みの際には、「外国証券取引口座約款」に基づき、外国証券取引口座を設定していただく必要があります。
- ※ 米国税法上の米国人(米国民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者およびSMBC信託銀行への届出住所が日本国外のお客様についても同様となります。
- ※ 本資料は販売用資料としてSMBC信託銀行が作成したものです。本資料に記載された情報は、十分信頼に足ると考えられる情報源に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性および公平性については、SMBC信託銀行並びにその関連会社が保証するものではありません。また、その情報を使用することにより生ずる、直接または間接のいかなる損失に対しても、責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは、

PRESTIA

商号等	株式会社SMBC信託銀行
登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号
加入協会	日本証券業協会
	一般社団法人 投資信託協会
	一般社団法人 日本投資顧問業協会
	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ファンド関係会社

管理会社 クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
 日本における販売会社 株式会社SMBC信託銀行
 管理事務代行会社/保管会社 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー
 受託会社 エリアント・トラスティ(ケイマン)リミテッド
 報酬代行会社 クレディ・スイス・インターナショナル
 代行協会員 クレディ・スイス証券株式会社

インカム運用の多角化が求められる中、新たな収益源でリターン獲得を狙う

◆ 長期化する低金利環境

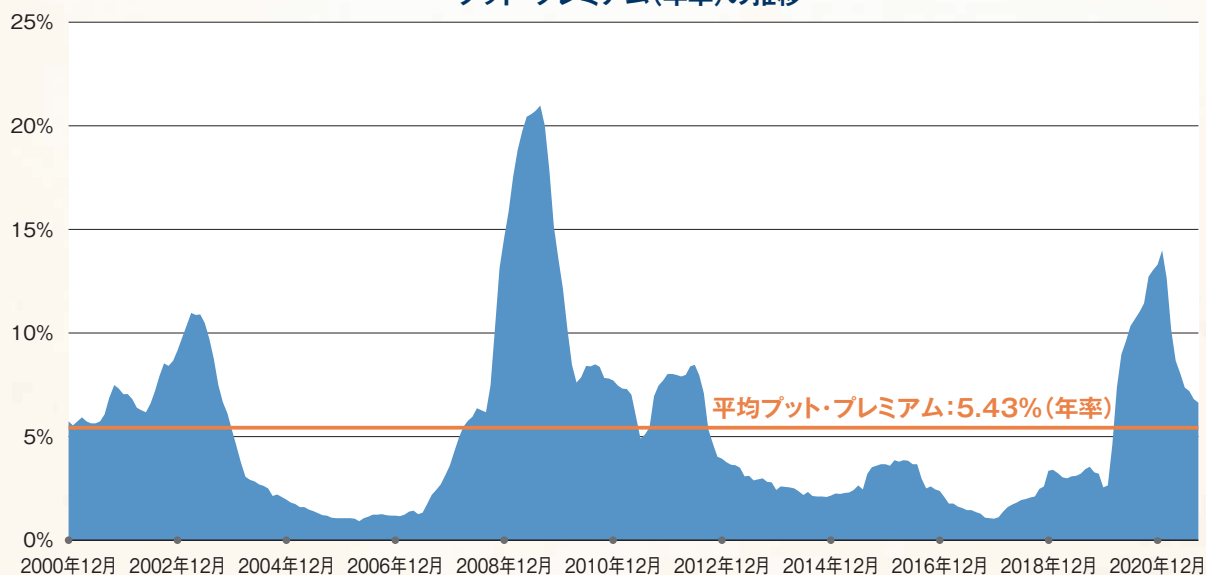
- ここ20年で米国債をはじめ、各国国債や投資適格債の利回りは低下し、低金利環境が続いています。
- 十分な利回りが確保できず、インカム運用にとっては難しい投資環境が続いています。



◆ 新たなインカム収益源:「プット・プレミアム」

- 本ファンドの実質的な投資対象である本戦略では、プット・オプションを売却すること(詳細はP3を参照)により、おもに「プット・プレミアム」を収益源としてリターン獲得を狙います。
- 「プット・プレミアム」は、長期にわたって相対的に魅力ある水準のインカムを提供しています。
- 背景には、機関投資家を中心に株式市場の下落に対するヘッジ(保険)需要が恒常的に存在することがあります。

プット・プレミアム(年率)の推移*



出所: クレディ・スイス 期間: 2000年1月3日～2021年9月30日

*各月末時点における過去1年のプレミアムの平均の年率換算値

上記は本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

金利上昇時のパフォーマンス

- 一般的なインカム運用である債券運用では、金利上昇時に価格下落が懸念されますが、本戦略は過去の金利上昇局面でも堅調なパフォーマンスとなっています。

2013年“バーナンキ・ショック”
テーパータントラム



2016～17年“トランプ・ショック”
財政支出拡大観測



出所：Bloomberg LP、クレディ・スイス 期間：左グラフ2013年4月30日～2013年12月30日、右グラフ2016年7月29日～2017年8月31日

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券インデックス

上記は、本ファンドの主要投資対象である本戦略のパフォーマンス（オプションの戦略構築費用控除後）であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本ファンドの特色

1

実質的に、S&P500指数を原資産としたプット・オプション（期間約1ヶ月）を売却する運用戦略（以下、本戦略^{*1}）を主要投資対象とし、その投資成果を享受することを目指します。^{*2}

2

本戦略への投資を通じて、プット・オプションの売却によるプレミアムの受領により、安定的なインカム収入の獲得を目指します。

3

本戦略では、売却するプット・オプションの権利行使価格を92%とすることで、S&P500指数の下落による損失を低減しつつ、プレミアムの受領を目指します。^{*3}

4

米ドルクラス、円クラス、ユーロクラスおよび豪ドルクラスの4つのクラスがあります。

^{*1} 当初において、プット・オプションの乗り換え時期は月末のみを予定しておりますが、将来変更される可能性があります。なお、当資料では月末での乗り換えを前提としたパフォーマンスおよびデータを掲載しています。

^{*2} クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とした担保付スワップ取引を通じて、本戦略の投資成果を享受いたします。

^{*3} 原則として、売却するプット・オプションの権利行使価格を本戦略構築時のS&P500指数の92%とすることで、約1ヶ月間におけるS&P500指数の下落率が8%以内であれば、プット・オプション売却からの損失は最終的には発生しない仕組みとなっています（当該1ヶ月間の期中においては一時的に損失となることがあります）。

オプション取引とは？

- ・オプションとは、「ある資産（株式・通貨等）を買う、もしくは売る権利」のことです。資産そのものではなく、権利を売買することがオプション取引の特徴です。
- ・オプション取引では、買う権利（コール・オプション）と売る権利（プット・オプション）を売買することができます。
- ・オプションの売り手は、オプションの対価としてプレミアムを受け取ります。

S&P500指数とは？

S&P500指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが算出している米国の代表的な株価指数です。ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場している企業の中から代表的な500社を選出し、その銘柄の株価を基に算出される、時価総額加重平均型株価指数です。米国株式市場全体の動きを表す指標として機関投資家などに広く利用されています。

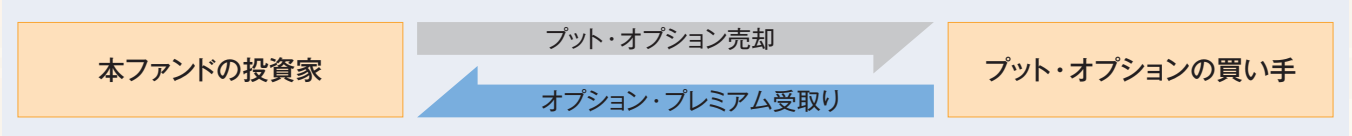
本戦略について



本戦略の運用の仕組み

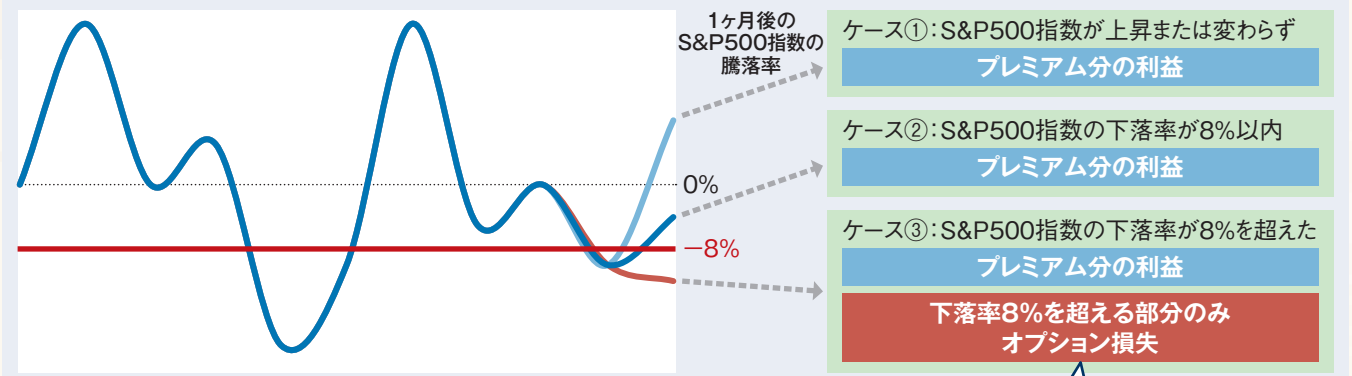
※以下は本戦略の運用のイメージであり、また本ファンドの投資家が本ファンドへの投資を通じて享受する投資効果および経済効果のイメージです。

①本ファンドの投資家は本ファンドを通じて、実質的にプット・オプションの売却によるプレミアム受取り分のリターンを享受します。



②S&P500指数の1ヶ月の下落率が8%以内であれば、プレミアム分の収益がリターンとなります。
 一方、下落率が8%を超えた場合、**8%を超えた部分に関して**オプションの損失が発生します。
 その場合でも、合計損失はそのオプション損失からプレミアム分の利益を差し引いた分に限定されます。

S&P500指数の1ヶ月の値動きのイメージ



ケース③の例: S&P500指数が1ヶ月で10%下落
 0.6% + (8% - 10%) = -1.4%
 プレミアム収入* オプション損失分 1ヶ月間の合計損益

*2021年9月30日時点における過去3年間の平均月次オプション・プレミアム

本戦略の月次損益のイメージ

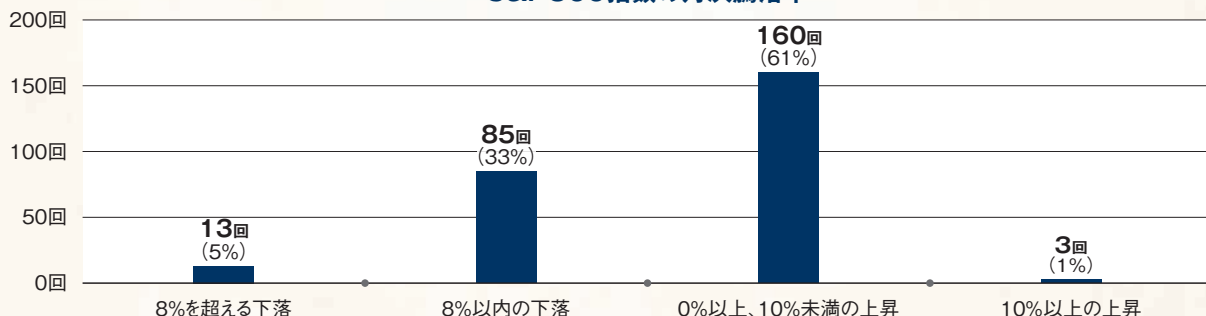
1ヶ月のS&P500指数の騰落率	月次オプション・プレミアム収入*	オプションの損失	1ヶ月の本戦略の損益
10%	0.6%	0.0%	0.6%
5%	0.6%	0.0%	0.6%
0%	0.6%	0.0%	0.6%
-5%	0.6%	0.0%	0.6%
-10%	0.6%	-2.0%	-1.4%
-15%	0.6%	-7.0%	-6.4%

*2021年9月30日時点における過去3年間の平均月次オプション・プレミアム

*上記は1ヶ月後の本戦略の損益について例示したものであり、当該1ヶ月間の期中においては一時的に損失となることがあります。

●2000年1月～2021年9月の計261月のうち、S&P500指数の月次の下落率が8%を超えたのは13回(5%)にとどまっています。

S&P500指数の月次騰落率



出所: Bloomberg LP、クレディ・スイス S&P500指数の月次騰落率の期間: 2000年1月31日～2021年9月30日
 上記は、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本戦略の安定したパフォーマンス

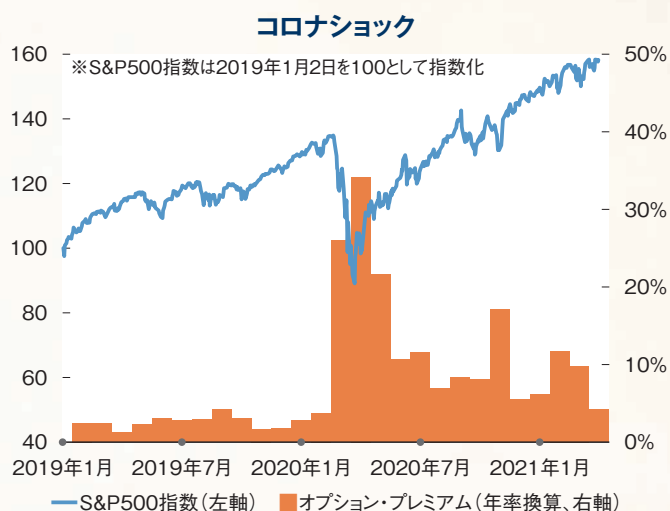
下落からの回復力を生み出すプレミアムの上昇

- 株式が下落する局面では、オプション・プレミアムが上昇する傾向があります。市場参加者が株式の下落に備えてプット・オプションを買う取引が増える傾向があるということが背景にあります。
- そのため、株式の下落によりオプション損失が発生した場合でも、受け取るプレミアムが高水準となることで短期間で回復することが期待されます。



金融危機(2007年11月～2009年8月)

	本戦略	S&P500
高値からの下落率	－19%	－57%
回復に要した月数	4.3ヶ月	65.6ヶ月



コロナショック(2020年2月～7月)

	本戦略	S&P500
高値からの下落率	－16%	－34%
回復に要した月数	2.5ヶ月	6.0ヶ月

出所：Bloomberg LP、クレディ・スイス 期間：左グラフ2007年1月3日～2012年12月31日、右グラフ2019年1月2日～2021年3月31日
 上記は、本ファンドの主要投資対象である本戦略のパフォーマンス(オプションの戦略構築費用控除後)であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本戦略のパフォーマンス(日次、米ドル建て)



日次パフォーマンス	本戦略	S&P500指数
年率リターン	5.5%	5.1%
年率リスク	8.7%	20.6%

出所：Bloomberg LP、クレディ・スイス 期間：2000年1月3日～2021年9月30日
 上記は、本ファンドの実質的な主要投資対象である本戦略のパフォーマンス(オプションの戦略構築費用控除後)であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本戦略の月次パフォーマンス

- 2000年1月～2021年9月の計261月のうち、本戦略が月次でマイナスとなったのはわずか9回で、年間では全期間でプラスとなっており、安定した運用パフォーマンスとなっています。

本戦略の月次パフォーマンス

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2000年	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%	0.6%	0.9%	0.9%	1.2%	11.8%
2001年	1.2%	-0.5%	1.1%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%	0.7%	0.5%	1.3%	1.2%	0.6%	9.7%
2002年	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%	0.4%	0.8%	1.1%	-1.7%	1.8%	1.0%	0.8%	7.0%
2003年	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	0.2%	0.3%	6.9%
2004年	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	2.9%
2005年	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	3.8%
2006年	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	5.7%
2007年	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.8%	7.9%
2008年	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%	0.5%	-0.2%	0.8%	0.6%	-0.5%	-7.3%	3.1%	3.3%	3.6%
2009年	1.9%	-1.0%	2.5%	1.9%	1.3%	1.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	1.0%	0.6%	12.4%
2010年	0.4%	0.6%	0.5%	0.3%	0.2%	1.2%	1.3%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	7.5%
2011年	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.8%	1.1%	2.0%	1.0%	0.8%	7.5%
2012年	0.6%	0.3%	0.3%	0.1%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	3.7%
2013年	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	2.4%
2014年	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	1.6%
2015年	0.2%	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.8%	0.6%	0.1%	0.2%	3.3%
2016年	0.2%	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	2.3%
2017年	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.5%
2018年	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	-1.6%	1.9%
2019年	1.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%	0.2%	5.0%
2020年	0.3%	-0.0%	-2.3%	2.8%	1.8%	0.9%	0.9%	0.5%	0.7%	0.6%	1.4%	0.4%	8.2%
2021年	0.5%	0.9%	0.8%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%				4.0%

- 月次でみると、S&P500指数が下落した月でも、月間の下落率が8%以内であればオプション売却からの損失は発生しない仕組みの為、リスクが大幅に抑制されています。

月次パフォーマンス	本戦略	S&P500指数
年率リターン	5.5%	5.1%
年率リスク	2.5%	15.0%

※2000年1月は2000年1月3日から2000年1月末までの騰落率のデータ、以降は前月末から当月末までの騰落率のデータ。

出所：クレディ・スイス

上記は、本ファンドの実質的な主要投資対象である本戦略のパフォーマンス(オプションの戦略構築費用控除後)であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

クレディ・スイス・グループについて

- ・クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに本拠を置く世界有数の金融グループで、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に多彩な金融サービスを提供しています。
- ・設立:1856年
- ・役職員数:約48,770名(2020年12月末時点)

クレディ・スイス・インターナショナル(スワップ取引の相手方)について

- ・クレディ・スイス・グループの一員で、イギリスおよびウェールズの会社法に基づき1990年に設立・登録。
- ・主な業務は、金利、為替、株式、コモディティ、およびクレジット商品にリンクしたデリバティブ商品の取引を含む銀行業です。

◆ 1口当たり純資産価格の変動要因

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- ミドルクラスは米ドル建て、ユーロクラスはユーロ建て、豪ドルクラスは豪ドル建てのため、当該通貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。

※ 1口当たり純資産価格の変動要因は、下記に限定されるものではありません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書（請求目論見書）の該当箇所をご参照ください。

<主な変動要因>

価格変動リスク（株式市場リスク）

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。ファンドに組み入れられるスワップ取引の価格は、その対象となる参照指数が株価に関連する指数であるため、短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

価格変動リスク（信用リスク）

ファンドが投資しているスワップ取引等の金融商品や有価証券に債務不履行が発生または懸念される場合に、当該金融商品や有価証券の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。

スワップ取引に関するリスク

ファンドは、スワップ取引を活用するため、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。

ファンドはクレディ・スイス・インターナショナルとのスワップ契約に基づき、クレディ・スイス・インターナショナルに対して有する債権の時価相当の適格担保をクレディ・スイス・インターナショナルより受け取ることで、信用リスクの低減を図りますが、クレディ・スイス・インターナショナルに倒産や契約不履行その他不測の事態が生じた際には、運用の継続は困難となる場合があります。その場合、将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できなかったことから損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

<米ドルクラス>

米ドル建て資産に投資するため、米ドル貨から投資する場合には、為替変動のリスクはありません。

<円クラス><ユーロクラス><豪ドルクラス>

投資元本に相当する翌日物レートの利益（損失）は各クラスの基準通貨建て、プット・オプションの売却部分については米ドル建てであるため、上記各クラスの基準通貨に対して、米ドル建てのプット・オプションの損益部分について為替変動のリスクが生じます。プット・オプションの損益部分については為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。そのため、上記各クラスに係る受益証券1口当たり純資産価格は、プット・オプションの損益部分について為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの1口当たり純資産価格が下落するおそれがあります。

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンド名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲー プレミアム・キャリー戦略ファンド(米ドルクラス/円クラス/ユーロクラス/豪ドルクラス)
商品分類	公募外国株式投資信託
ファンド設定日	2021年12月21日
申込期間	当初申込期間:2021年12月1日~2021年12月17日 継続申込開始日:2021年12月21日
信託期間	2163年12月1日まで
ファンド営業日	ニューヨーク証券取引所の営業日、ニューヨーク、東京およびシドニーの銀行の営業日ならびに汎欧州即時クロス決済システム(TARGET)もしくはその後継システムが決済を行っている各日(毎年12月24日を除きます。)またはファンドについて管理会社が随時決定するその他の場所におけるその他の日をいいます。
申込価格	各取引日*に適用される各クラスの受益証券1口当たり純資産価格(当初申込期間:1口=10.00米ドル(米ドルクラス)/1,000円(円クラス)/10.00ユーロ(ユーロクラス)/10.00豪ドル(豪ドルクラス)) ※「取引日」とは各ファンド営業日および/またはファンドもしくはあるクラスの受益証券について管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
申込単位	(米ドル・ユーロ・豪ドルクラス)3,000米ドル/3,000ユーロ/3,000豪ドル以上、1米セント/1ユーロセント/1豪セント単位。追加申込単位は、100米ドル/100ユーロ/100豪ドル以上、1米セント/1ユーロセント/1豪セント単位。(円クラス)50万円以上、1円単位。追加申込単位は、1万円以上1円単位。
買戻価格	各買戻日に適用される各クラスの受益証券1口当たり純資産価格
買戻単位	1口以上1/1,000口単位(保有全受益証券売却の場合は1/1,000口以上、1/1,000口単位)
買戻代金の支払い	原則として、買戻日に係る海外受渡日*にさらに2国内営業日を加えた日以降に、日本における販売会社を通じて支払われます。※海外受渡日とは買戻しの申込日から起算して5ファンド営業日目の日をいいます。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	通貨単位	申込手数料
	10万通貨単位未満(円クラスは1,000万円未満)	2.20%(税抜2.00%)
	10万通貨単位以上50万通貨単位未満(円クラスは1,000万円以上5,000万円未満)	1.65%(税抜1.50%)
	50万通貨単位以上100万通貨単位未満(円クラスは5,000万円以上1億円未満)	1.10%(税抜1.00%)
	100万通貨単位以上300万通貨単位未満(円クラスは1億円以上3億円未満)	0.55%(税抜0.50%)
	300万通貨単位以上(円クラスは3億円以上)	0.275%(税抜0.25%)
買戻時手数料	※外貨建ての投資信託を円資金から該当通貨に交換のうえでお申し込みの場合、別途、為替手数料が片道1円/往復2円(上限)がかかります。	
買戻時手数料	ありません。	

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

ファンドの管理報酬等

純資産総額の**年率1.165%**

報酬内訳	対価とする役務の内容	報酬率
報酬代行会社報酬 (以下が報酬代行会社 報酬から支払われます)	管理会社報酬等の支払い代行業務	年率1.165%* ¹
管理会社報酬	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務	年間5,000米ドル
受託会社報酬	ファンドの受託業務	年間10,000米ドル
保管会社報酬	ファンドの資産の保管業務	該当事項なし* ²
管理事務代行報酬	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務	年率0.07%(上限)* ³
代行協会員報酬	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等	年率0.01%
販売報酬	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド管理	年率0.80%

※1 その他、設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等は年率1.165%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

※2 担保の種類によって報酬額が変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※3 管理事務代行報酬は、ファンドの純資産総額の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低月額3,750米ドルです。

その他の費用・手数料

上記の報酬のほか、戦略構築費用(毎月0.045%)が実質的に控除されます。「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

スイッチングに関する事項

米ドルクラス/円クラス/ユーロクラス/豪ドルクラスのいずれについても、他の3つの通貨クラスとスイッチングを行うことができます。スイッチング手数料はかかりません。日本における販売会社は、スイッチングの取扱いを停止する場合があります。

インターネット取引 可 SMBC信託銀行・ホームページ <https://www.smbctb.co.jp>

*税法が改正された場合等には、上記手数料率に変更される場合があります。